

北海道草地研究会創立20周年を迎えて

北海道草地研究会 会長 新田 一彦

昭和41年に北海道草地研究会が発足いたしました頃は、農業基本法に基づく畜産の選択的拡大の方策が、ようやく本格化いたしました。存知の公共草地事業をはじめとする各種の草地開発事業が、全国的に着手されました。特に、我国における草地のメッカである北海道では大々的に進められ、この20年間に約24万haの草地が開発されました。酪農も大いに進展いたしました。当時にくらべますと一戸当り乳用牛頭数にして約6倍、経営面積にして約4倍に達しました。すでにEC諸国と肩を並べる有史以来の発展をみたわけであります。これにもとより農家の皆様の弛まぬ努力と、それから価格とか制度面における行政のバックアップ等々にあずかったことは当然でありますが、私共、北海道草地研究会におきましても、発足以来研究者はもとより行政の方、普及の方々が一体となって、酪農興進あるいは肉牛経営の改善にむけて日夜研鑽をかさねてまいりました。北海道における今日の草地畜産の発展に、いささかなりとも貢献したいものと考えます。

北海道は我国における食糧基地として、これからますます、その重要度を高めてまいるわけですが、現在の畜産をめぐる内外の情勢は大変厳しさを増しております。経営の前途は逆睹を許さない状況になっております。かつての経営規模の外延的拡大というようなことは、いまや望むべくもありません。これからは飼料の自給率の向上を基軸として、経営コストの低減が、何といたっても至上命題になっていると思います。目を世界に転じますと西暦2000年には、世界の人口は60億を越え、さらにその後の静止人口は100億を越え、また生産も2倍にならないと言われております。その食糧不足対策というのは当然ながら世界の関心の的になっておりますが、権威筋の情報によりますと、その対処の仕方としては、耕地の増大とか漁業の振興もさることながら、何といたっても畜産の振興、換言しますと家畜飼料生産技術の向上にあるといわれております。このように考えてまいりますと、北海道の食糧基地としての意義は誠に大きいわけでありまして、特に動物蛋白質の供給源として、我国では非常に重要な位置を占めることになると思います。したがって北海道草地研究会におきましても、その任務は非常に大きくなっていくものと思われまます。

これからは、この20周年を契機といたしまして、牧草の単位面積当り収量の増大はもとより経営の内面的充実にむけて、言わば古くて新しい課題に取り組んで行かなければならないと考えております。皆様方の変わらぬ御協力、御支援の程、切にお願い申し上げる次第です。終わりにのぞみまして、この記念事業を実施するに当り、格別の御支援を賜りました協賛会の各位、ならびに御賛同くださいました関係団体、業者の方々に心から御礼を申し上げます。それから、記念事業の計画から実施に至る間、色々な面で多くの方々にひとかたならぬ御世話になりました。心から感謝申し上げます。御挨拶に代えさせていただきます。